

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 土屋 真
 (氏名) 門田 康

上場取引所 JQ
 TEL 03-5312-8704

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	65,556	—	2,657	—	2,451	—	1,274	—
20年3月期第3四半期	57,964	14.4	2,748	16.8	2,758	9.1	1,210	△7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	85.21	—
20年3月期第3四半期	79.92	79.22

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	32,239	—	12,703	—	39.2	—	863.16	—
20年3月期	28,240	—	12,488	—	44.1	—	821.29	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,652百万円 20年3月期 12,449百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	34.00	34.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	10.6	3,900	△4.1	3,600	△10.9	2,000	△4.9	136.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	15,158,720株	20年3月期	15,158,720株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	500,360株	20年3月期	360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	14,956,542株	20年3月期第3四半期	15,146,111株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、企業業績の悪化や個人消費の低迷などが進み、先行きの不透明感が一層深まりました。

このような環境下、企業の経営効率化策のひとつとして福利厚生制度への影響が懸念されましたが、限定的に留まりました。その背景には厳しい環境ゆえ、変わらぬ福利厚生制度を提供することで従業員の不安を払拭し、士気を高めていこうという企業思想があるものと捉えております。

そういった状況のもと、「リロケーション事業」と「福利厚生代行サービス事業」においては、不況下における更なる業務効率化を求める企業のアウトソーシングニーズとストック性の高い事業特性が寄与し、増収増益を継続することが出来ましたが、「リゾート事業」においては、個人消費低迷による影響から減収減益となりました。また、円高の影響による為替差損や持分法投資損失などを営業外で計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益655億56百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益26億57百万円（同3.3%減）、経常利益24億51百万円（同11.1%減）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

①リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当第3四半期連結累計期間におきましては、住宅制度の効率的な運用を目指す企業のニーズが後押しとなり、「リライアンス」を中心に収益が伸張いたしました。

これらの結果、営業収益564億74万円（前年同期比15.7%増）、営業利益15億63百万円（同10.7%増）となりました。

②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主に中堅・中小規模の企業の「福利厚生倶楽部」への入会が増加したことから会員数が底堅く推移したことに加え、「クラブオフ」においても地銀住宅ローン共同研究会からの提携銀行が引き続き増加したことなどから、営業収益61億47百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益15億2百万円（同7.8%増）となりました。

③リゾート事業

当事業は「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、個人消費低迷の影響を受け新規会員の獲得が鈍化いたしました。従来のWEBや雑誌などに加え、商業施設やイベント会場での集客も導入することで、集客に係るコストを削減すると共に、効率的な人員配置を図ることなどで固定費の削減にも取り組んでまいりましたが、景況悪化の影響を打ち消すには至りませんでした。

これらの結果、営業収益19億66百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益78百万円（同87.0%減）となりました。

④その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

リロケーション事業セグメントの管理戸数増加に伴う「リロ補償」の拡大とその再保険事業が引き続き伸張いたしました。

これらの結果、営業収益9億67百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益2億17百万円（同167.8%増）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は322億39百万円（前連結会計年度末比14.2%増）となり、また、負債合計は195億35百万円（同24.0%増）、純資産合計は127億3百万円（同1.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億79百万円増加し、42億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億93百万円となりました。税金等調整前四半期純利益23億92百万円を計上した一方で、敷金および保証金として7億56百万円を差し入れたことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、36億70百万円となりました。投資有価証券の取得により34億73百万円、ソフトウェアの取得により1億11百万円を支出したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、28億84百万円となりました。長期借入金として40億円を調達した一方で、自己株式の取得に4億85百万円、配当金の支払いに5億15百万円を支出したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループのコア事業である「リロケーション事業」および「福利厚生代行サービス事業」においては、管理戸数や会員数といったストック増加により業績は堅調に推移しておりますが、個人消費低迷の影響を受けている「リゾート事業」の業況と海外子会社が所有する不動産の価格下落を踏まえ、営業収益880億円、営業利益39億円に修正いたします。

また、営業利益の減少に加え、円高に伴う為替差損や持分法投資損失の計上により、経常利益36億円、当期純利益20億円となる見込みです。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価の変更方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67,359千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,361	3,021,738
受取手形及び営業未収入金	2,577,383	3,467,163
有価証券	113,862	122,464
販売用不動産	505,045	801,292
貯蔵品	114,429	207,158
前渡金	4,911,187	4,628,052
その他	2,509,440	2,201,602
貸倒引当金	△17,223	△23,725
流動資産合計	14,801,487	14,425,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,718,971	3,687,606
減価償却累計額	△734,665	△553,897
建物(純額)	2,984,305	3,133,709
工具、器具及び備品	898,143	919,582
減価償却累計額	△676,114	△647,528
工具、器具及び備品(純額)	222,029	272,054
土地	1,048,168	1,061,097
建設仮勘定	—	12,488
その他	223,894	223,973
減価償却累計額	△51,200	△33,551
その他(純額)	172,694	190,422
有形固定資産合計	4,427,197	4,669,772
無形固定資産		
ソフトウェア	739,965	893,602
のれん	228,400	242,979
その他	23,481	24,556
無形固定資産合計	991,847	1,161,137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284,297	990,728
敷金及び保証金	6,517,148	5,760,302
その他	1,255,659	1,265,687
貸倒引当金	△38,277	△32,682
投資その他の資産合計	12,018,827	7,984,035
固定資産合計	17,437,872	13,814,946
資産合計	32,239,360	28,240,692

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,115,173	1,717,914
短期借入金	2,321,274	2,480,229
1年内返済予定の長期借入金	513,105	31,656
未払法人税等	407,494	374,711
前受金	6,467,929	5,975,618
賞与引当金	77,282	150,761
その他	1,324,535	1,197,472
流動負債合計	12,226,794	11,928,365
固定負債		
長期借入金	3,514,800	—
債務保証損失引当金	85,150	90,100
長期預り敷金	3,608,728	3,625,039
負ののれん	8,952	9,549
その他	91,081	99,613
固定負債合計	7,308,712	3,824,302
負債合計	19,535,506	15,752,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	8,324,057	7,564,966
自己株式	△486,152	△1,152
株主資本合計	13,153,596	12,879,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,869	10,574
土地再評価差額金	△426,143	△426,143
為替換算調整勘定	△80,865	△14,570
評価・換算差額等合計	△501,140	△430,139
新株予約権	13,400	—
少数株主持分	37,996	38,658
純資産合計	12,703,853	12,488,025
負債純資産合計	32,239,360	28,240,692

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
営業収益	65,556,333
営業費用	
営業費用	57,783,784
営業総利益	7,772,548
販売費及び一般管理費	5,115,295
営業利益	2,657,253
営業外収益	
受取利息	32,314
受取配当金	17,961
その他	22,663
営業外収益合計	72,939
営業外費用	
支払利息	35,797
為替差損	87,412
持分法による投資損失	139,468
その他	16,129
営業外費用合計	278,807
経常利益	2,451,384
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	4,950
貸倒引当金戻入額	2,758
その他	3,227
特別利益合計	10,935
特別損失	
投資有価証券評価損	16,779
減損損失	45,691
その他	7,632
特別損失合計	70,102
税金等調整前四半期純利益	2,392,218
法人税、住民税及び事業税	1,036,049
法人税等調整額	80,232
法人税等合計	1,116,281
少数株主利益	1,462
四半期純利益	1,274,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,392,218
減価償却費	546,915
減損損失	45,691
のれん償却額	13,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,479
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,950
受取利息及び受取配当金	△50,275
支払利息	35,797
持分法による投資損益 (△は益)	139,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,779
売上債権の増減額 (△は増加)	1,375,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307,338
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△463,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879,415
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△756,845
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△16,310
その他	35,474
小計	2,663,841
利息及び配当金の受取額	64,788
利息の支払額	△40,642
法人税等の支払額	△1,039,995
法人税等の還付額	245,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	22,876
有形固定資産の取得による支出	△110,641
ソフトウェアの取得による支出	△111,071
投資有価証券の取得による支出	△3,473,032
その他	1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,670,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,262
長期借入れによる収入	4,000,000
自己株式の取得による支出	△485,000
配当金の支払額	△515,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,079,897
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,201,224

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	リロケーション 事業 (千円)	福利厚生代行 サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	56,474,928	6,147,057	1,966,926	967,421	65,556,333	—	65,556,333
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	312,921	50,496	49	76,343	439,810	△439,810	—
計	56,787,850	6,197,553	1,966,975	1,043,764	65,996,144	△439,810	65,556,333
営業利益	1,563,936	1,502,676	78,004	217,134	3,361,752	△704,499	2,657,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「リロケーション事業」について、営業利益が67,359千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を500,000株、485,000千円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は500,360株、486,152千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	57,964
II 営業費用	49,820
営業総利益	8,144
III 販売費及び一般管理費	5,395
営業利益	2,748
IV 営業外収益	100
V 営業外費用	90
経常利益	2,758
VI 特別利益	42
VII 特別損失	535
税金等調整前四半期純利益	2,265
法人税及び法人税等調整額	1,055
少数株主損益	0
四半期純利益	1,210

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(百万円未満切捨)

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	48,802	5,752	2,680	729	57,964	—	57,964
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	977	31	—	68	1,076	△1,076	—
計	49,779	5,783	2,680	797	59,041	△1,076	57,964
営業費用	48,366	4,389	2,082	716	55,554	△337	55,216
営業利益	1,413	1,394	598	81	3,487	△739	2,748

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。